

石川町

No. 169

議会だより

平成24年 5月1日

発行/石川町議会
編集/石川町議会広報
編集特別委員会



2012

3月定例会

P2 一般会計予算は59億円

P5 議会基本条例制定特別委員会を設置

P6 7人が町政を問う

P15 町長に要望書を提出

表紙写真/元気に歩いて帰る新1年生(石川小学校)

一般会計は58億9,528万円

平成24年度 新規・拡大事業 (主なもの)

- ◎農用地モニタリング
..... 894万円
- ◎風評被害対策
キャンペーンほか
..... 741万円
- ◎園芸作物振興事業
..... 314万円
- ◎農作物等放射性物質測定
ほか..... 718万円
- ◎畜産振興事業
..... 300万円
- ◎赤羽堰首工測量設計
..... 309万円
- ◎プレミアム商品券販売助成
..... 330万円
- ◎生活習慣病予防の総合検診
..... 1601万円
- ◎食品の放射性物質測定
..... 361万円
- ◎石川中体育館耐震工事設計
..... 1600万円
- ◎小学校統合に向けた調査
..... 200万円
- ◎放射線モニタリングと
仮置場管理など
..... 2663万円
- ◎地域防災計画・
ハザードマップ見直し
..... 1292万円
- ◎新庁舎基本設計と実施設計
..... 3037万円
- ◎緊急雇用創出
..... 7028万円

予算編成方針 みんなが主役、 協働と循環のまちづくりを

町長 加納 武夫

平成24年度予算編成は今後の経済情勢の推移や税制改正、国県の動向に配慮しながら、重点的・優先的に取り組むべき施策を推進するため、限られた財源の効率的な配分は、コスト意識を念頭に「選択」と「集中」に

よるメリハリのある編成を行うことといたしました。経済・雇用情勢は依然厳しく、原発事故の影響など本町を取り巻く環境は、一段と厳しさを増すことが予想されます。震災前の平穏な生活を

早期に取り戻すためにも、国県の方針並びに本町の実情に応じたきめ細やかな復興事業を優先していきます。また、引き続き行財政改革を積極的に推進し、町民の皆さんと共に知恵を出し合いながら、本町の将来像「みんなが主役、協働と循環のまち」の実現を目指し、全力で取り組んでまいります。

平成24年3月定例会は、3月8日から3月16日までの9日間の会期で開かれ、条例改正や補正予算、当初予算、請願・陳情、人事案件、議員発議などを審議しました。

一般質問には7人の議員が町政を問い、傍聴には19人が訪れました。また、常任委員会審査に2人が傍聴しました。

当初予算審議

Q 庁舎設計委託料が計上されたが、どのような取り組みをして計上したのか。(中村)

A 長い間、総合計画にあって検討してきた。財政の事情で大幅に遅れた経過もある。平成22年度に職員検討チームを設置し内部検討を行ってきた。(町長)

Q 町民の意見聴取や議員への説明が足りない。(中村)

A 庁舎建設はこれまで何度も議論されてきたが、震災の影響もあり、防災の拠点、町民の安全、職員の安全を図るうえで、

早急に進めたい。(町長)

【討論】

【反対意見】 庁舎の早急な建設を望むが、新庁舎と場所については町の将来に係る大変重要な案件である。町民の声や、議会の意向を大事にする姿勢が足りないため反対する。(中村孝太郎)

【賛成意見】 議論は長い間続けてきた。職員に危険な建物の中で仕事をさせていいのか。防災上、庁舎は早急に建設していただきたいと賛成する。(矢内清一)

賛成12・反対1で可決されました。

平成24年度 予算を可決

議案（23年度補正予算・24年度当初予算）※万円未満四捨五入	可決	賛・反
平成23年度一般会計補正予算 歳入 個人町民税……………1,495万円 自動車重量譲与税……………▲2,800万円 震災農業生産対策交付金……………3,177万円 災害復旧事業負担金……………▲2,335万円 など 支出 震災農業生産補助金……………3,219万円 広域消防組合負担金……………3,715万円 浄化槽補助金……………▲1,072万円 災害復旧（農林・土木・施設）…▲4,892万円 など	可決	全員賛成
平成23年度国民健康保険特別会計補正予算 高額療養費、高額医療費医療費拠出金など 599万円	可決	全員賛成
平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算 後期高齢者医療広域連合納付金の減など ▲173万円	可決	全員賛成
平成23年度介護保険特別会計補正予算 一般管理費、居宅介護サービス給付費など 1,382万円	可決	全員賛成
平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算 一般管理費の減など ▲271万円	可決	全員賛成
平成23年度水道事業会計補正予算 石綿セメント管更新の国庫補助金確定による減 ▲113万円	可決	全員賛成
平成24年度一般会計予算 ※新規・拡大事業は右ページに記載 〔総額〕 58億9,528万円（前年比0.9%増）	可決	賛成12 反対1
平成24年度国民健康保険特別会計予算 〔総額〕 20億2,291万円（前年比1.3%増）	可決	全員賛成
平成24年度後期高齢者医療特別会計予算 〔総額〕 1億3,994万円（前年比2.1%減）	可決	全員賛成
平成24年度介護保険特別会計予算 〔総額〕 14億6,281万円（前年比19.0%増）	可決	全員賛成
平成24年度母畑財産区特別会計予算 〔総額〕 61万円（前年比8.9%減）	可決	全員賛成
平成24年度中谷財産区特別会計予算 〔総額〕 45万円（前年比17.2%減）	可決	全員賛成
平成24年度土地開発事業特別会計予算 〔総額〕 908万円（前年比58.9%増）	可決	全員賛成
平成24年度簡易水道事業特別会計予算 〔総額〕 1億2,956万円（前年比3.8%増）	可決	全員賛成
平成24年度宅地造成事業特別会計予算 〔総額〕 4,873万円（59.4%増）	可決	全員賛成
平成24年度水道事業会計予算 収益的（収入） 2億4,528万円（前年比1.8%減） 収益的（支出） 2億4,516万円（前年比8.5%増） 資本的（収入） 60万円（前年比97.9%減） 資本的（支出） 3,047万円（前年比79.8%減）	可決	全員賛成



▲小学校統合に向けた調査



▲耐震工事前定の石川中体育館



▲農用地モニタリング

決まりました!!

条例改正や請願

議案（条例・規約ほか）、請願、意見書など	可決	賛・反	
専決処分の承認（税条例の一部を改正） 個人町民税において、雑損控除などの災害関連支出の対象期間を延長するなど	承認	全員賛成	
暴力団排除条例の制定 全国・県の暴力団排除の取り組みと歩調を合わせ、町の安全と健全な発展のため	可決	全員賛成	
精神障害者ホームヘルプサービス事業手数料条例を廃止 障害者自立支援法の施行により、利用者負担の制度が改正されたため	可決	全員賛成	
町長等及び教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正 町の財政状況を鑑み町長等の給与の削減を1年間延長する	可決	全員賛成	
国民健康保険条例の一部を改正 保護者のいない施設入所児童は、福祉施設措置医療費として扱われるための改正	可決	全員賛成	
介護保険条例の一部を改正 平成24年度から26年度までの介護保険料改定	可決	全員賛成	
町営住宅管理条例の一部を改正 高齢者・障がい者などの単身入居などについての改正	可決	全員賛成	
消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 消防団員の処遇を改善し、団員確保と防災訓練の強化などを図るため	可決	全員賛成	
老人福祉センターに係る指定管理者の指定 指定管理期間満了により、引き続き石川町社会福祉協議会を指定管理者に指定	可決	全員賛成	
母畑レークサイドセンターレストハウスに係る指定管理者の指定 指定管理期間満了により、引き続き母畑レークサイドセンター運営協会を指定管理者に指定	可決	全員賛成	
須賀川地方広域消防組合規約の変更 石川町長の職にある者を代表副管理者とし議員定数を14名にするなどの変更	可決	全員賛成	
石川地方生活環境施設組合規約の変更 し尿ゴミ処理に係る分賦率を、平成22年国勢調査人口に基づいて変更	可決	全員賛成	
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願 請願者：日本労働組合総連合会福島県連合会石川地区連合 議長 高宮 清	採択	全員賛成	
エネルギー基本計画の見直しに対する意見書提出の請願 請願者：社会民主党石川総支部 熊田 誠	採択	全員賛成	
年金受給者資格期間の短縮を求める意見書提出の請願 請願者：社会民主党石川総支部 熊田 誠	採択	全員賛成	
森林に対する固定資産税の免税措置に関する陳情 陳情者：ふくしま中央森林組合代表理事組合長 渡邊 一夫	保留	全員賛成	
副町長の選任について 伊藤次男氏の副町長選任を同意するもの	同意	全員賛成	
人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めること 丹内春夫氏（当町）が推薦され意見を求めるもの	適任	全員賛成	
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書 提出者：下山田和雄 議員	国・省庁へ提出	可決	全員賛成
エネルギー基本計画の見直しに対する意見書 提出者：瀬谷 京子 議員		可決	全員賛成
年金受給者資格期間の短縮を求める意見書 提出者：関根 信次 議員		可決	全員賛成
議会基本条例制定特別委員会の設置 提出者：中村孝太郎 議員	可決	全員賛成	
選挙管理委員会委員及び補充員の選挙（任期4年） 選挙管理委員に、福田徳男氏（新町）、増子憲夫氏（沢井）、佐久間正行氏（双里）、鈴木紘一氏（塩沢）が当選 同補充員に、芳賀眞一氏（板橋）、永沼悟氏（湯郷渡）、志賀正敏氏（塩沢）、吉田純治氏（下泉）が当選			



▲副町長に伊藤次男氏



▲消防団員の出動手当を増額



▲深刻な県内の林業

●陳情が保留となった理由
原発事故の影響で、県内の林業は大変な打撃を受けており、森林の固定資産税の免税を望む趣旨については理解できるのですが、損失補償は東電や国がすべきと判断し、この陳情は「審議保留」となりました。

こんなことが

議会基本条例制定 特別委員会を設置

議会基本条例の 制定を目指して

当議会は、議会の活性化と開かれた議会への取り組みとして、休日議会や議会報告会の開催、議会運営の改善など、議会改革を進めてきました。これまでの取り組みを検証し、分権時代に伴う議会と議員の役割と、町民の期待に応える議会になるよう、特別委員会活動を開始しました。

「議会基本条例制定特別委員会」を設置しました。町民の期待に応える議会になるよう、特別委員会活動を開始しました。

委員長	中村孝太郎
副委員長	二瓶 義雄
委員	草野 伝明
	渡邊 實
	瀬谷 京子
	永沼 一夫
	矢内 義将

■目的 議会・議員の役割と、議会運営の規範となる議会基本条例の制定について調査・審議する

■期間 調査終了まで

審 議 内 容	採決	賛・反
専決処分の報告について (福島県市町村総合事務組合を組織する団体数の増減及び福島県市町村総合事務組合規約の変更について) 構成する県内団体に解散や統合・新規加入などがあったため	なし	
石川町東日本大震災復興基金条例の制定について 県からの「福島県市町村復興支援交付金」を、特定目的基金として積立し、今後の復興の財源に効果的に活用するもの	可決	全員賛成
平成 23 年度石川町一般会計補正予算 (第 8 号) 歳入 ●市町村復興支援交付金 22,191 万円 ●除染対策交付金 3,000 万円 ●特別交付税 1,250 万円	可決	全員賛成
歳出 ●樹園地除染対策事業 3,500 万円 ●温泉キャンペーン補助金 (追加) 750 万円 ●東日本大震災復興基金積立金 22,191 万円		

東日本大震災復興基金条例を制定 第1回臨時議会

平成24年第1回臨時議会は2月10日に開かれ、町長から専決処分の報告があり、提案された条例の制定1件と、補正予算1件を審議し、それぞれ可決しました。



▲好評だった温泉キャンペーン



▲除染で、より安全な果物を



遠藤 貢蔵議員

Q 残り任期2年半、どうする企業誘致

A 早期の誘致に努力する

展開ができない状況です。風評被害を考えれば、

地産地消、足元の対策が問われており、本町にふ

さわしい直売施設を設けていくため、見直しと再構築を考えています。

質問 計画変更は好判断と評価するが、できれば

町中の空き店舗やレークサイドセンターの活用も含め、ミニ直売所の展開をしてはどうか。

答弁 参考にします。

Q 自治センターの完成とは

A 地域自治の構築

質問 町長の自治センター完成のイメージは。

答弁 ものづくりを含め、お年寄りが楽しんで集う拠点にしたいと考えています。

質問 住民票などの簡易な事務手続きができる機能や、子供からお年寄

りまで楽しめるミニシアターなど、サロンの機能を組み入れてはどうか。

答弁 意見を研究課題として、住民と行政が担う役割を明確にし、地域自治の構築を進めていきたいと思えます。

質問 作成されたダム決壊時ハザードマップの、町民へ今後の説明は。

答弁 4月下旬から説明会を行います。

質問 浸水があった場合の支援体制を考えて、浸水区域以外の地区でも説明会を開催すべきと思つ

が。
答弁 町民への説明を徹底したいと考えています。

質問 地域防災計画を見直した内容とは。

答弁 大地震等を教訓とし、組織体制の見直しを

行うものです。

要望 計画書に、避難訓練の実施や、備蓄品、連絡体制の盛り込み、加えてわかりやすい作成を望む。

質問 小中学校統合の目標年度は平成27年。一年遅れの住民説明となるが、スケジュールに支障はないのか。

答弁 基本構想がまとまれば、すぐに町民に説明したいと考えています。

質問 統合について、町長はどう考えているのか。
答弁 教育委員会からの答申であり、尊重したいと考えています。

要望 町長部局、教育委員会部局は同席し、時間がない等の理由で、半ば押し切る形にならぬよう丁寧な説明を願う。



▲小中学校統合計画（案）「教育委員会」

質問 震災前と企業誘致の対象が変わったのか。

答弁 医療関連、研究機関などの動きもあり、情報収集に努めています。現在問い合わせのある中から選択したいと考えています。

質問 残り任期は2年半、決意のほどは。

答弁 用地需要は高まっていると考えています。町長としての公約であり、この2年半を待たずして、24年度には企業誘致の決定に結びつけ、早く報告できるような努めま

す。
質問 直売所構想の再構築とは。

答弁 建設計画は、費用的負担の面から、具体的

Q 小・中学校のインフルエンザ対応は

A 県のマニュアルどおり行った

永沼 一夫議員



【質問】 インフルエンザに、多くの児童が感染し、学級・学校閉鎖が続いたが、その判断基準とは。
【答弁】 学級閉鎖や学校閉鎖の基準は、県インフルエンザ対策本部の対応マニュアルに、学級は複数の感染者があり感染拡大が見込まれる場合、学校閉鎖は複数の学年・学級が閉鎖の場合とあり、これと学校医の意見を参考に判断しています。
また、手洗い・うがい・マスクの着用・早めの受診等を学校に指示しました。
【質問】 複数感染とは、何人のことか。

【答弁】 複数とは2人以上ですが、学級の人数によっても考え方が違ってきますし、疑わしき児童がいる場合も考慮します。
【質問】 インフルエンザによる欠席児童や学級閉鎖が、ピーク時から一たん減少して、また増えたことは、教育委員会や学校の対応に問題があったのではないか。
【答弁】 今年はA型とB型のウイルスが両方流行し、A型に感染し回復しても、またB型に感染するなど流行が続く、そのため、学級閉鎖等が続くことになりました。
【要望】 インフルエンザの薬剤を投与すると、すぐに熱は下がるが体内に菌が残っているのに、安心してすぐ学校へ登校させる家庭があるから感染が続いたのではないのか。
今後は、学校と連携をとり、十分注意して対応されることを願う。



▲インフルエンザ予防のため手洗い・うがいを実施（山形小）

Q 企業誘致の現状は A 動向を注視し 推進する

【質問】 企業誘致の現状は。
【答弁】 企業の生産設備の復旧や、産業復興の優遇

制度の効果で、企業の用地需要は高まると予想されることから、動向を注視し、今年度中くらいにめどが立てられるよう、販売活動を推進していきます。
【質問】 藤沢工業用地が沢田のどこにあるか、市民

はどれくらい知っていると思うか。
【答弁】 広報でお知らせをしており、大方理解をいただいていると思います。
【質問】 企業誘致が早く進むことを期待しているが、決定するまでの間、イベントなどを行って、用地のPRや利活用を図ったかどうか。
【答弁】 これまで何社も見学に来ています。すぐ販売につながるよう、常に整備しておくべきと考えます。
【質問】 震災以降、町内の企業を訪問したことがあるか。
【答弁】 何社か訪問しました。また、担当職員にすべてを訪問させ、震災後の企業の状況把握をさせています。
【要望】 町内の企業も一生懸命前向きに努力しているのでも、既存の企業にも何とか石川町にとどまり、雇用を増やしていただけるよう、十分な対応を望む。



関根 信次議員

Q 小学校は1校に統合すべきでは

A 単式学級が存続できる3校にしたい

考えるか。

【答弁】 少ないと思います

が、1学級が単式学級として編成されるのは9人から、野木沢小学校・沢田小学校が複式学級になるのは、まだ先と考えます。

【質問】 小・中学校統合の今後のスケジュールは。

【答弁】 統合小学校の基本構想や交通手段の検討をしたうえで、住民の皆様に説明いたします。

その後、議員や住民の皆様に協力をいただきながら、統合小学校の整備や教育目標の検討、通学方法の検討、廃校の活用など、平成27年度の統合に向けて取り組んでいきます。

【質問】 文科省の学級を編成する基準は。

【答弁】 学級編成に関する基準の法律によると、35人学級となっています。

【質問】 文科省の基準が35人とする、石川小以外の小学校の児童数をどう



▲4月6日ピッカピカの新1年生が入学しました（母畑小）

以上です。そういう関係から、野木沢小学校・沢田小学校が複式学級になるのは、まだ先と考えます。

【質問】 石川小以外ほどの学校も基準より児童数が少ないのなら、小学校も1校にする方がよいと思うが。

【答弁】 1学級10数人が20人程度ならグループをつくったり、学習を練り上げたりして、現在の学習指導要領上示されている教育内容は十分行えるかと認識しています。

そのため、単式学級が存続できる3校にする案を進



▲週1回給食の放射能検査を実施

【質問】 給食食材の放射能測定検査の状況は

【答弁】 1月24日から、一週間に一品目、町の放射能・測定所で検査しています。

【質問】 検査結果は。

【答弁】 3月8日までに、49品目の測定をしました。が、全ての食材において不検出でした。

【質問】 食材に対する保護者からの問い合わせもあると思うが。

【答弁】 問い合わせはありませんが、検査は自主的に開始しました。

【要望】 子どもの健康を守るため、しっかり検査を行って安全と安心をより高めてもらいたい。

A これまで全ての食材が不検出である

Q 給食食材の放射能検査の結果は

Q どうする町民の健康対策

A 国県の指導を受けて対応する

渡邊 實議員



質問 町民の健康を守るため、定期的な健康診断が必要ではないか。

答弁 今まで、保育所や学校の校庭表土改善や放射能測定機の貸し出し、井戸水や自家用野菜などの検査、給食の食材検査などを実施しています。

また、ひらた中央病院とホールボディカウンター検診の契約を結び、町民の受診体制を整備しました。

更に、県が計画している健康診断や甲状腺ガンの検査などと連携協力して町民の健康管理を行っていきます。

質問 1年が過ぎても、町民には県の調査票が送

られてきただけ、町の対応は。

答弁 県の指導を受けて対応します。

質問 県の調査票の回収率が21%と低い、これが全ての基礎になるといいう回収のための方策は。

答弁 チラシ配布や保健衛生協力員の研修などを活用して努力します。

質問 町の健康診断に、放射能の影響の調査項目、赤血球・白血球数やヘマトクリットなど入れる考えは。

答弁 国県の指導を受けて、適切に対応します。

要望 県の示した項目はメタボ検診と同じ、町独自の項目の検討を望む。

チエルノブイリでは膀胱ガン、膀胱炎も多いと報告されている、検討を。

質問 ホールボディカウンター検査で、19歳以上は6千円の個人負担。町の助成の考えは。

答弁 補助はありません。

質問 個人負担6千円を町がまとめて東電に損害賠償請求する考えは。

答弁 今は考えていません。

ん。
質問 学校や保育所で、まとめて検査を行う考えは。

答弁 学校単位の検査は考えていません。

質問 脱原発の考え方は。
答弁 原発の問題に今後取り組む必要はないと判断しています。

要望 子どもたちの甲状腺ガンの検査はいつになるか不明、学校医等による検査も考えて欲しい。給食の食材検査をもっと詳しく行って欲しい。放射能に関して、学校



▲学校単位でホールボディカウンター検査を

や社会教育の教育面から対応して欲しい。

また、町民の健康対策に対する委員会を設置し、施策を検討して欲しい。

Q 学校統合は地域の

町民の声を大切に

A 統合基本構想で、

再度説明会を開催

質問 教育委員会の統合計画案は。

答弁 平成27年度までに、複式学級のある小学校を石川小学校と統合、沢田と野木沢を残し、3校と

定していきます。
質問 町の統合計画の策定は。

答弁 今、策定中です。

質問 複式学級への支援策は。

答弁 小学校間、小・中学校間などの交流を実施しています。

要望 学区毎に、統合案を町民が判断できるようにして欲しい。また、複式学級への支援は他市町村で行っている加配教員の配置を検討して欲しい。

Q 大震災と台風の

被害と復旧は

A 8割が完了、残りは

24年度に復旧する

質問 昨年の東日本大震災や台風による被害状況と復旧の現状を伺う。

答弁 道路や水路など550カ所が被災、町単独事業は補修や修繕が8割完了しました。公共災害は26カ所完了し、台風によるものは4カ所、2

月に発注しました。土木施設4カ所は4月以降発注します。

Q 介護保険制度改正でどうなる交付金

A 処遇改善交付金はなくなる

中村孝太郎議員



【質問】 介護保険制度の第5期の制度改正では、訪問介護の生活援助時間区分が、今までの30分以上60未満と60分以上が、20分以上45分未満と45分以上に変わり単位も減らされる。

また、介護老人福祉施設のサービスも単位数が減らされ、減収になると聞いた。制度の主な改正と、要介護者への影響は。

【答弁】 主な改正は、24時間対応の定期巡回、随時対応サービスや複合型サービス

者への影響は、中重度者の在宅生活を支える訪問看護、訪問介護、複数の在宅サービスの組み合わせなどが利用しやすくなります。

事業者への影響は、医療と介護の連携強化による情報の共有化、介護職員による吸引の実施、新規加算サービス創設の一方で既存サービスの減算もあります。

ヘルパー業務も短時間の区分で、大変になってくると思います。

【質問】 報酬改定の中に2%の処遇改善が含まれるが、処遇改善交付金はどうなる。

【答弁】 処遇改善交付金はなくなりません。

【質問】 新学習指導要領に基づき、新年度より中学校の1・2年生は男女とも武道を履修することになる。何よりも安全対策は重要視されなければならぬ。

柔道、剣道、相撲から選択することになるが、武道必修の目的、石川中・沢田中の選択する種

目は何か。また、指導と安全対策はどうなっているのか。

石川中は相撲を、沢田中は剣道を選択しました。指導内容は基本動作の習得が中心で、安全対策は、相撲は柔道場の畳やマットを使用し、剣道は使用前後に竹刀の点検を行います。また、事故対応のマニユアルの整備も



▲デイサービス長生園を利用する皆さん

進めています。

Q 町内企業の雇用

支援はできないか

A 前向きに検討する

【質問】 予算の中の労働費には、失業対策事業や雇用対策費などがある。

石川町の経済情勢や雇用情勢は危機的な状況にあり、町の政策としての失業・雇用対策が強く望まれる。

労働費に対する町の考え方と、失業・雇用対策は。

【答弁】 労働費は、失業対策事業や労働者のための施設の設置・管理経費、各種労働施策の経費と認識します。

失業・雇用対策は、求職者の利便を図る石川地方職業相談室の負担金の支出、緊急雇用創出基金事業で平成24年度は29名の雇用を予定しています。

【質問】 町内の企業が、町内から新規雇用ができるよう支援策を望む。

【答弁】 前向きに検討します。



矢内 清一議員

Q どうして中心市街地の活性化

A 若者の定住促進で人口増を図る

題であります。

Q 早期に役場庁舎建設を

A 庁舎建設は本町の喫緊の課題

石川母畑インターチェンジ付近に、物流の拠点となる「貨物ターミナル」を誘致し、町の活性化を図れないか。

【答弁】 あぶくま高原道路石川母畑インターチェンジ周辺は、福島空港を中心としたあぶくま高原都市構想の一部であり、高速道路を活用した開発ポテンシャルの高い地域であると認識しています。「貨物ターミナル」構想は、地域開発と雇用拡大につながるものとして、検討させていただきます。

り高校の再編が進んでいきます。魅力ある学科の設置について、関係機関に働きかけを進めていきます。

【質問】

工業用地への進出企業の見通しは。

【答弁】 産業復興のための優遇制度の効果により、企業の用地需要が高まっていることから、企業動向に注視しながら、販売活動を推進します。

また、水道は、75ミリ管が敷設されていますが、医療関係の企業の場合、最低150ミリぐらい必要で、今後の検討課題であります。

【質問】 新庁舎は、万が一災害が発生した場合、防災拠点として十分な効果が発揮でき、今後の町政の中核としての役割を担うことができるものと認識しています。現在の庁舎敷地は700坪であり、新庁舎をつくる場合、駐車場も100台ぐらい必要なので現在の3倍ぐらいの敷地を考えています。

【質問】 あぶくま高原道路、

【質問】 人口減少と中心市街地活性化対策をどうするののか。

【答弁】 中心市街地の活性化を図るには、若者や子育て世帯の定住促進による居住人口を増やすことが効果的と考えています。

【質問】 公営住宅を中心市街地に建設する考えはあるか。

【答弁】 中心市街地の町有地を含め検討します。

【質問】 県立石川高校に専門学科または工業学科の設置を図り、地元企業への就職や若者の定住化につながるよう働きかけできないか。

【答弁】 専門的な技術や技能を身に付けた人材の育成は重要で、少子化によ



▲中心市街地の活性化が望まれる



▲新庁舎の建設場所はどこに

総務産業建設

Q 庁舎建設には町民の声を反映させてほしい

A 建設案をまとめて、町民の意見を聞く

Q 庁舎建設は、25年度工事、26年度供用開始というが、大丈夫なのか。基本構想はいつできるか。

A 庁舎建設は、25年度工事、26年度供用開始というが、大丈夫なのか。基本構想はいつできるか。基本構想は3月中旬にまとめます。

Q その上で、建設案をつくり町民の意見をお聞きします。

A 庁舎の総面積は、3100平方メートル

Q 庁舎の総面積は、3100平方メートル

A 庁舎の総面積は、3100平方メートル

Q 人口が減少する中で、独身者も入居できるようにするべき。

A 入居待機者が多く、緩和は無理です。

文教厚生

Q 介護保険料はどのくらい上がるのか

A 基本額で1365円の増額となる

Q 介護保険の見直しで、保険料はどのくらい上がるのか。

A 介護保険の見直しで、保険料はどのくらい上がるのか。基本額で1365円の増額となる。

Q 納める側は限界にきている。

A 納める側は限界にきている。高齢者の収入により、格差が生じるのではないか。

Q 制度的には所得に応じた負担となっております。

A 制度的には所得に応じた負担となっております。石川町は、7段階に区分けています。

Q あくまで3カ年のサービス見込み量を推計して保険料を算定してありますが、当初見込んでいた以上のサービス利用により、

A 今回の急激な伸びの要因は、要介護及び要支援者が増えているからか。

Q 今後の急激な伸びの要因は、要介護及び要支援者が増えているからか。

A 21年度と26年度を比較して65歳以上で229名、75歳以上は173名の増加見込みです。

Q 要介護の人数は21年度では736名でしたが、26年度の推計は79名増の815名を見込んでいます。

A 要介護の人数は21年度では736名でしたが、26年度の推計は79名増の815名を見込んでいます。

「討論」

反対意見

介護保険のサービスを受けるのを見合わせる人が増えていくと思う。

被保険者と国、県、町の負担割合を見直すべきと考えるので反対する。

賛成意見

今後、町としての軽減策を要望して、賛成する。

あれがどうなった？

一般質問のその後は

平成23年3月定例会より

石川駅のトイレを 改築できないか

◆ 「磐城石川駅のトイレを町と共同の公衆トイレに改築できないか」の質問に対し、「JRと協議し方策を検討したい」との答弁であったが、その後は

◆ 水郡線の利用促進に向けた取り組みを沿線自治体やJR東日本(株)等と連携・協力しながら事業展開しており、JRとしても中央ホーム側のアーケードの設置、駅舎出入口扉の改修等、利便性の向上のため、計画的に



▲磐城石川駅のトイレの改築を

整備が進められています。

公衆トイレの設置は、利用しやすい駅施設となるよう具体的な提案をしながら、実現に向けてJRと引き続き協議を進めてまいります。

さらに、水郡線活性化対策協議会並びに福島県鉄道活性化対策協議会と歩調を合わせながら、JRに対し、施設整備の要望をしていきます。

自殺予防の対策は

◆ 「自殺予防の対策は」の質問に対し、「講演会、相談会の開催」また、地域全体で地域福祉ネットワークによる見守り活動を展開しているとの答弁であったが、その後は。

◆ 23年度においては、保健センターで弁護士及び精神科医師による相談会や大切な家族を自死で亡くされた方のわかちあいの場を開催してきました。また、管内町村、県中保健福祉事務所と合同で、精神科医の小西聖子先生をお招きし、「震災後の子どもの心のケア」に関する講演会を開催しました。さらに、心の健康づくりに関する標語募集や啓発用トイレレットペーパーを作製し、悩んでいる人を一人ぼっちにしない、周りで少しの変



▲役場本庁舎に掲示された標語

化に気づいてあげるといった自殺対策の普及啓発に取り組みました。

標語の最優秀賞は「家族愛、地域の愛で自死防止」に決まり、本庁舎に横断幕を掲げました。これからも、より多くの人に広く普及し啓発していきます。

町長に対策を要望

「風評被害対策特別委員会の調査から」



▲町長に風評被害対策要望書を提出（3月30日）

風評被害対策を求め 要望書を提出（3月30日）

「原発事故に伴う風評被害対策特別委員会」は、震災及び原子力災害による町民の被害の実態を、全員で各班に分かれ、町内53カ所を調査しました。

調査の結果、農林業や商工業、教育、福祉などあらゆる部門が被害を受け、より深刻さを増す恐れがあるため、議会は、早急に特段の措置を講ずるよう、3月30日、町長に要望書を提出しました。（要望事項は次のとおり）

要望事項

- （1）農業
 - ・土壌及び農作物の放射能検査体制の確立と放射線量マップの作成を早急に行うこと。
 - ・放射能による不安を抱える農家に対し、営農指導等、具体的な対応を図ること。
 - ・人と物の交流のさらなる拡大を図ること。
- （2）林業
 - ・ホダ木の保管場所確保と樹皮、おがくずの処分方法について早急に措置を講ずること。
- （3）畜産
 - ・牧草の放射能検査の実施と飼料購入の支援を行うこと。
 - ・堆肥の処分について対応措置を講ずること。
- （4）商工業
 - ・地域商店活性化の方策を講ずること。
- （5）建設業
 - ・公共工事発注の平準化を推進すること。
- （6）学校
 - ・放射能教育について視聴覚教材の導入を検討すること。
- （7）福祉
 - ・継続的な健康診断を実施すること。
 - ・学校単位でのホールボデイカウンター検診を行うこと。
 - ・給食食材の全量検査を実施すること。
 - ・地産地消のさらなる推進を図ること。
- （8）全体
 - ・風評被害に負けない子どもの人格教育を推進すること。
 - ・放射能の低減化と放射能測定結果の情報公開を常時行うこと。
 - ・除染に関わる廃棄物処理のための仮置場増設の措置を講ずること。
 - ・石川町として行った除染等に関する行政支出経費は、東電に対し賠償請求を行うこと。
 - ・食品等の検査証明書を発行できるように、検査体制の確立を図ること。



▲旅館を訪問しての調査



▲商工会での調査

役場新庁舎はどっくに建つのか？

―3月議会を傍聴して―

字境ノ内 遊佐 利江子



遊佐利江子さん

一度も登壇しない議員もいるとか。熾烈な選挙を経て議員になったのに、登壇しないとほもつたいたなく唾然としました。

全議員に義務付けることはできないのでしょうか。そうでないと、「議員数をもつと減らしても良いのでは」との声が私を含め出てきます。

また、同じ質問の通告がありました。調整して違う質問をした方が良いと思います。さらに質問の中で、難しい専門用語で話され、家に帰ってから調べてみました。コンセンサスとプロポーザルです。できれば通告書の中に、和訳を入れていただければありがたいです。

議員自身が努力して、後援会や友人に通告を伝えて、傍聴者を増やして

議会を傍聴 しましょう

議会は、本会議・委員会とも傍聴できます。

6月定例会「一般質問」は6月17日(日)の予定です。



ほしいと思います。今のままだと、盛り上がり欠ける気がします。

町長答弁で、役場新庁舎建設は平成26年完成の予定と聞き、思ったより早いのは驚きました。5千平方メートルの敷地を要し、場所は決まっていらないとのこと。帰りの道すがら、庁舎はどこに建つのかと思いを巡らしました。

ザ・所管事務調査

文教厚生

平成24年1月24日と25日、文教厚生常任委員会、栃木県の日光市と高根沢町で所管事務調査を行いました。

「日光市」 「子育て支援事業」

日光市は、シヨッピングセンターに「子育て支援センター」があり、子ども広場を設置(22年度利用者数2万1622人)、子育て相談や情報提供、学習会等を行っています。

「高根沢土づくりセンター」を設置し、生ごみ回収によるごみの減量化と有機肥料の生産をしています。

また、廃食用油利用促進を進め、リサイクルを通して児童生徒の環境学習や循環型社会の構築に取り組んでいます。

さらに、環境テーマ館「エコハウス高根沢」を設置し、風力・太陽光発電のPRや、エコ事業の推進をしています。

町全体で、様々な事業を進めており、循環型社会を考えるうえで、参考になりました。

「高根沢町」 「循環型のまちづくり」

高根沢町は、循環型農業のモデル事業を導入。



▲ファミリーサポートセンター(日光市)

編集後記

ことわざに「急ぐ事はゆるりとせよ」がある。

急がなければならない事は、ゆっくりと落ち着いて行動した方がいい。その方が焦って失敗する事もなく、結果として早く達成するという考え。

本町は直面する課題が多い。原発事故への対応、企業誘致、学校統合、庁舎建設等々。

とにかく結果を早く求めがちであるが、多くの事業が今後のまちの将来や町民の生活に関わってくる。

「急ぐ事はゆるりとせよ」、重要であればこそ、この考えは必要である。

我々は、町民の声がなおざりにならぬよう、提言をする立場にあることを認識しなければならない。

遠藤 貞蔵